

11月号

鳥取県の経済動向

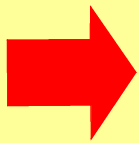
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■平成29年8月～9月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

8月

- 一致指数は、単月で下振れるも、3か月平均ではほぼ横ばい
- 景気の基調としては、持ち直しの動きが続く

先行き

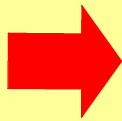
- 先行指数は、単月で下振れ、3か月平均は小幅ながら2か月連続の前月比マイナス
- 景気の先行きも、なお持ち直しの動きが見込まれる

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



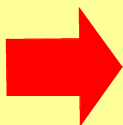
一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター・家電ともに前年比プラスが続く
- 乗用車＝軽自動車が増え、7か月連続の前年比プラス

p.4

投資



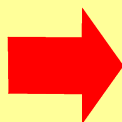
一部に弱さが見られるも、なお持ち直しの動き

POINT

- 住宅投資＝貸家系が押し下げるも、全体としては3か月平均で前年比プラスを維持
- 設備投資＝単月では小幅ながら前年比マイナス、3か月平均では大幅マイナス
- 公共投資＝単月・年度累計ともに前年比プラスに振れる

p.6

生産



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス
 - ・基調：足元では下振れるも、なお持ち直しの動きが続く
 - ・先行き：主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに上振れる
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに5か月ぶりの前年比マイナス

p.9

お知らせ

■ インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

■ 本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp■ 全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」をご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Assessment of the Economy



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

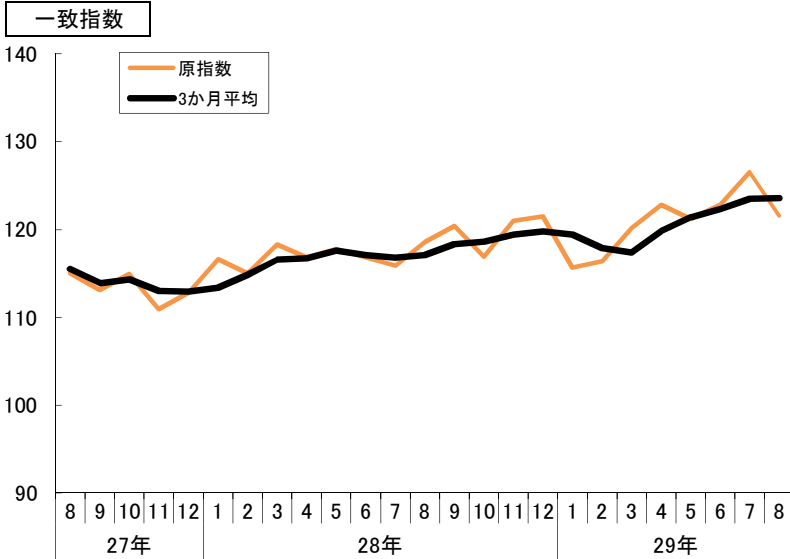
一致指数は、前月に上向いた生産面の指標が下振れたことなどから、単月で3か月ぶりの前月比マイナスとなるも、景気の基調としてはなお持ち直しの動きが続いている。先行指数は上昇傾向にやや足踏みが見られるも、先行きはなお持ち直しの動きが見込まれる。

景気動向

一致指数は単月で下振れるも、3か月平均ではほぼ横ばい

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

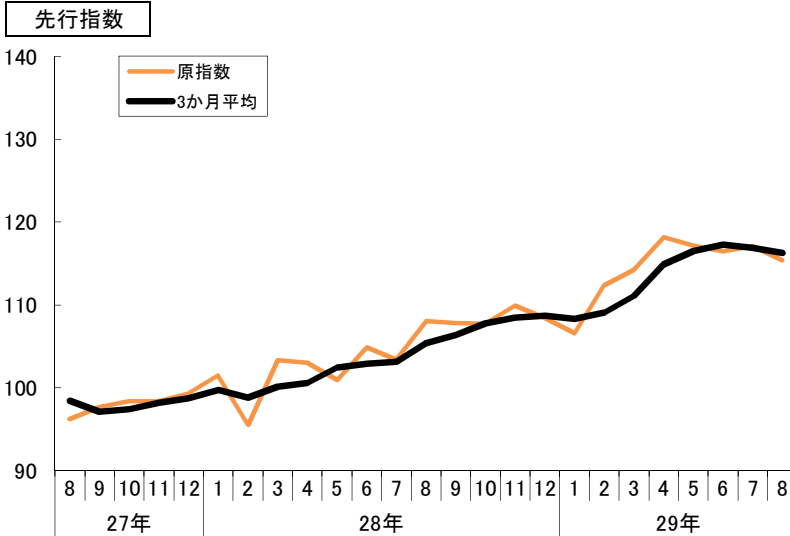


結果概要

- 8月のCI一致指数は、121.6
- 3か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は小幅ながら5か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち2指標が改善、4指標が悪化
 - ・実質百貨店販売額は横ばい
 - ・輸入通関実績は2か月連続のプラス
 - ・就職率もプラスに振れる
 - ・一方、有効求人倍率、製造工業生産指数、人件費率はマイナスに振れる
 - ・所定外労働時間指数は2か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成27年夏頃から持ち直しの動きに足踏みが見られた景気の基調は、同年末頃から再び上向く
- 足元では下振れるも、基調としては持ち直しの動きが続いている



結果概要

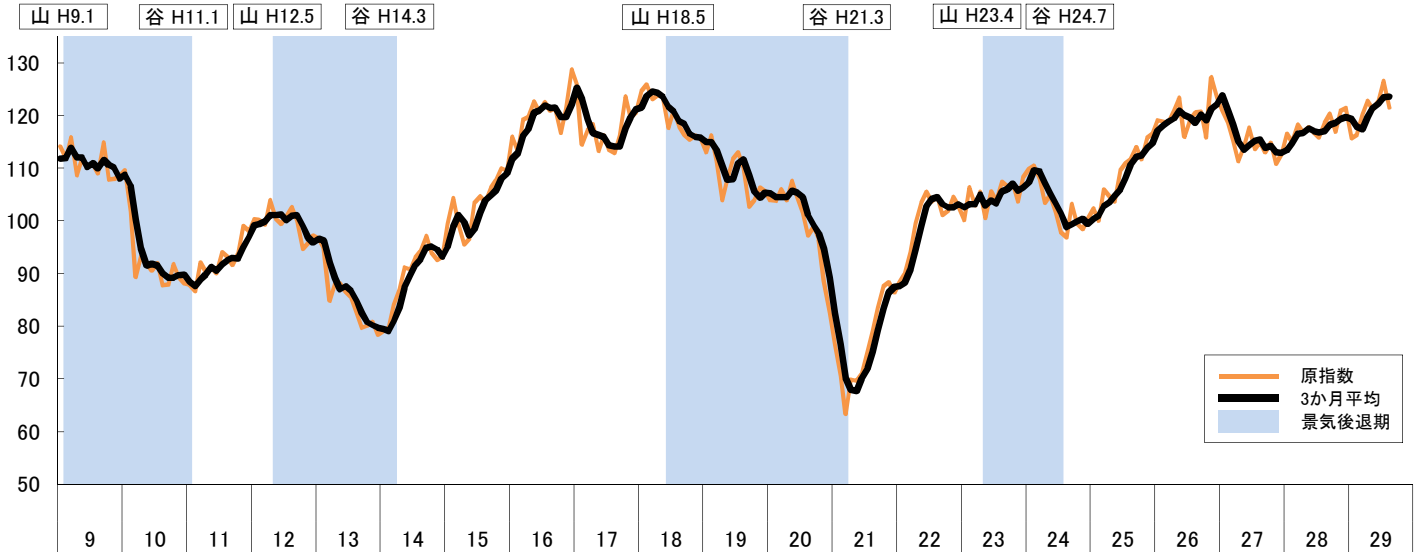
- 8月のCI先行指数は、115.4
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は小幅ながら2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
 - ・新設住宅着工戸数は横ばい
 - ・日経商品指数は3か月連続のプラス
 - ・信用保証申込額、不渡手形発生率もプラスに振れる
 - ・一方、新規求人数、生産財生産指数はマイナスに振れる
 - ・民間金融貸出残高は3か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は上昇傾向にやや足踏みが見られるも、景気の先行きはなお持ち直しの動きが見込まれる

		平成29年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI一致指数	原指数	120.2	122.8	121.2	122.8	126.5	121.6
	前月差	3.8	2.6	▲ 1.6	1.6	3.7	▲ 4.9
	3か月平均	117.4	119.8	121.4	122.3	123.5	123.6
	前月差	▲ 0.5	2.4	1.6	0.9	1.2	0.1
CI先行指数	原指数	114.2	118.2	117.2	116.5	117.1	115.4
	前月差	1.8	4.0	▲ 1.0	▲ 0.7	0.6	▲ 1.7
	3か月平均	111.1	114.9	116.5	117.3	116.9	116.3
	前月差	2.0	3.8	1.6	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

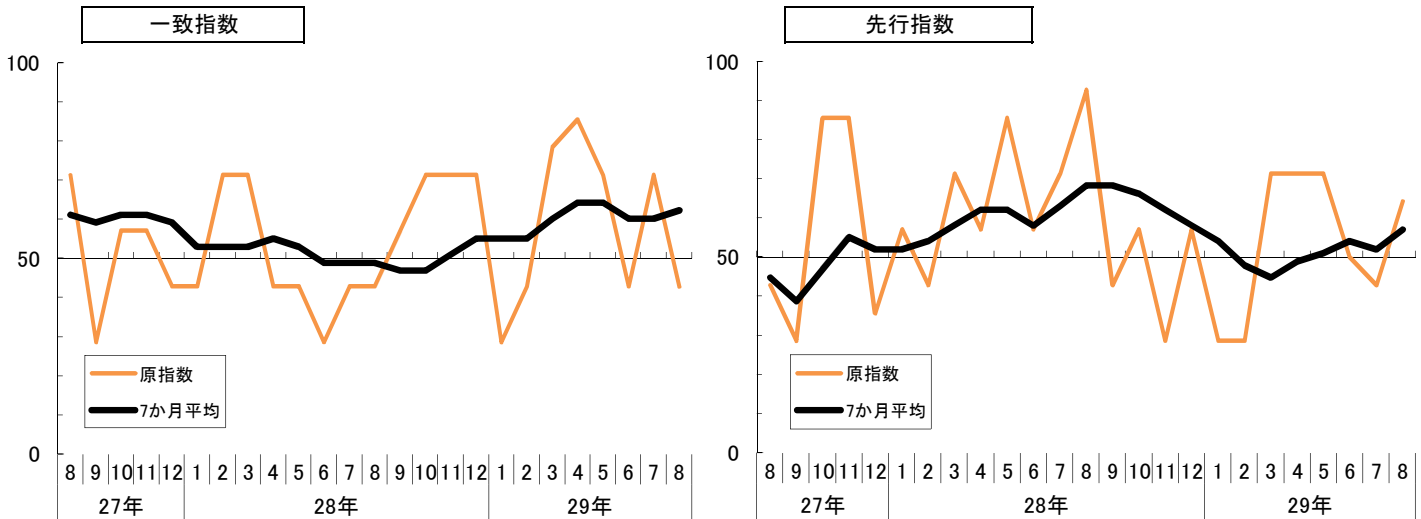


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 8月は42.9(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では62.3(10か月連続の50超)

【先行指数】 8月は64.3(2か月ぶりの50超)、7か月平均では57.1(4か月連続の50超)



		平成29年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	78.6	85.7	71.4	42.9	71.4	42.9
	7か月平均	60.2	64.3	64.3	60.2	60.2	62.3
DI先行指数	原指数	71.4	71.4	71.4	50.0	42.9	64.3
	7か月平均	44.9	49.0	51.0	54.1	52.0	57.1

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

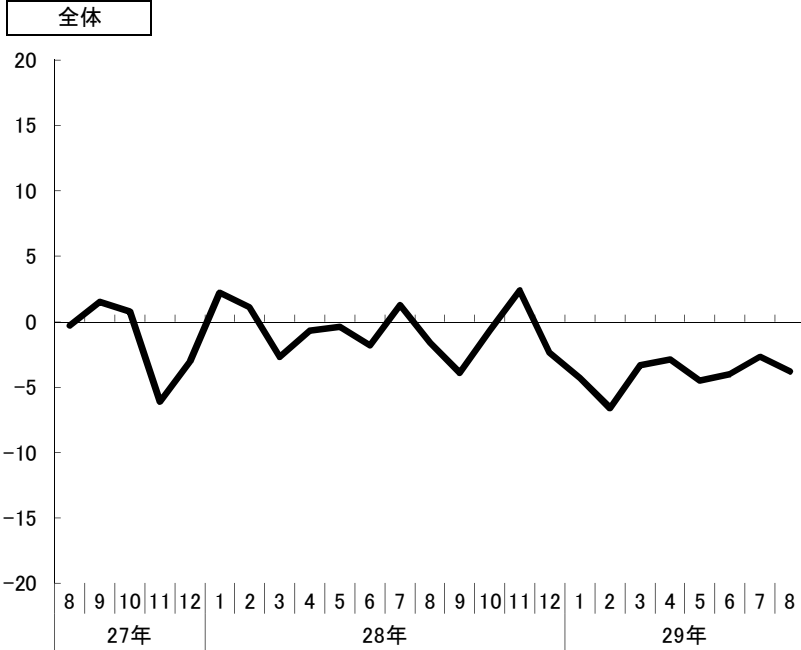
ホームセンター・家電量販店・新車新規登録台数が前年同月比プラスを維持する一方、大型小売店は引き続きマイナスで低水準を推移。全体の基調としては、なお弱含んでいる。

1 大型小売店

百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

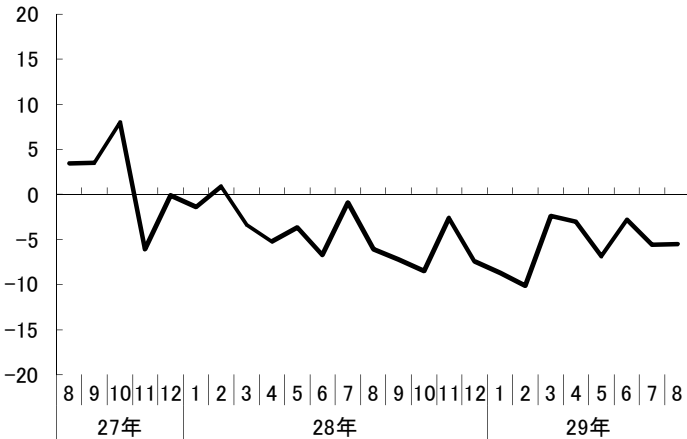
- 全体
 - ・ 8月は50億円、前年同月比3.8%減(9か月連続)
 - ・ 10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 13億円、同5.5%減(18か月連続)
 - ・ 身の回り品、家具などを除く、10品目中7品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 37億円、同3.2%減(8か月連続)
 - ・ 全9品目でマイナス

要因・先行き

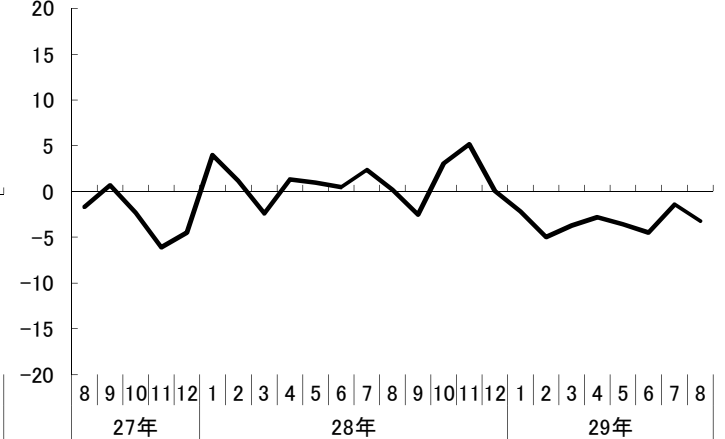
- 8月の要因
 - ・ 百貨店: 引き続き主力の婦人・子供服や飲食料品が低調のほか、その他の商品も押し下げる
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品をはじめ、全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・ 振れを伴っていたが、平成28年末からは前年同月比マイナスが続く
 - ・ 先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

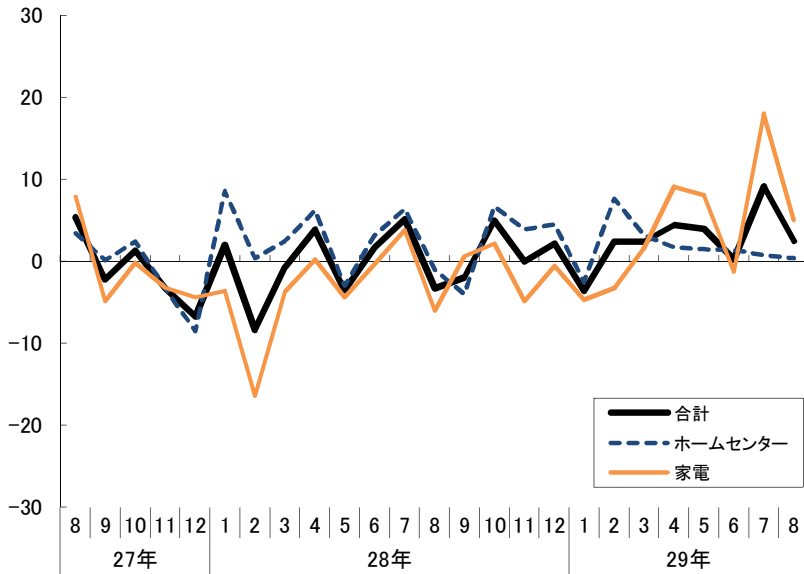
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成29年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	4,658	4,460	4,612	4,430	4,935	4,953
	前年同月比	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 3.8
百貨店	販売額	1,508	1,290	1,300	1,324	1,467	1,302
	前年同月比	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 5.5
スーパー	販売額	3,149	3,170	3,312	3,106	3,469	3,651
	前年同月比	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 3.2

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 8月は27億円、前年同月比2.5%増(7か月連続)
- 業態別
 - ・ ホームセンター: 15億円、同0.4%増(7か月連続)
 - ・ 家電: 13億円、同5.0%増(2か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ ホームセンター: 台風による天候の崩れもあって、レジャー関連などに弱さが見られるも、全体としては前年同月をやや上回る
 - ・ 家電: エアコンのほか、白物家電が堅調
- 基調・先行き
 - ・ 一進一退の動きから足元では上向く
 - ・ 持ち直しの兆しが見られるも、平成29年9月以降は台風の影響などもあり、やや弱含む

指標解説

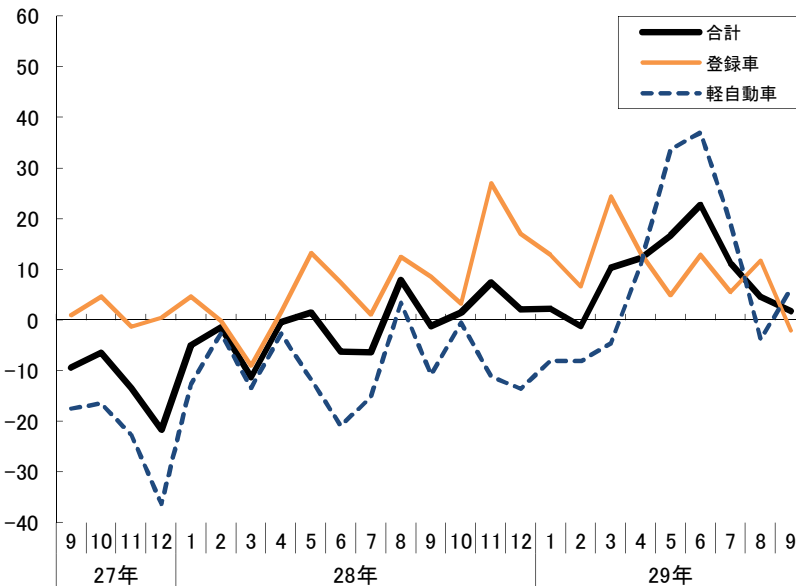
ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成29年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	2.4	4.4	4.0	0.2	9.1	2.5
ホームセンター	3.2	1.7	1.5	1.4	0.8	0.4
家電量販店	1.6	9.1	8.1	▲ 1.3	18.0	5.0

3 乗用車 軽自動車が押し上げ、7か月連続の前年比プラス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 9月は2,113台、前年同月比1.8%増
 - ・ 7か月連続のプラス
- 車種別
 - ・ 登録車: 2.0%減(18か月ぶり; 普通車1.8%減、小型車2.1%減)
 - ・ 軽自動車: 6.2%増(2か月ぶり)

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 登録車: 普通車・小型車とも前年同月比マイナスに振れる
 - ・ 軽自動車: 新車効果もあってプラスに振れ戻る
- 基調・先行き
 - ・ 足元で登録車が下振れるも、全体としては持ち直しの基調
 - ・ 先行きも、なお持ち直しの動きが続くと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	12.2	16.7	22.7	11.2	4.5	1.8
登録車	13.2	4.9	12.9	5.6	11.8	▲ 2.0
軽自動車	11.1	33.8	37.0	19.1	▲ 3.8	6.2

投資

Investment



一部に弱さが見られるも、なお持ち直しの動き

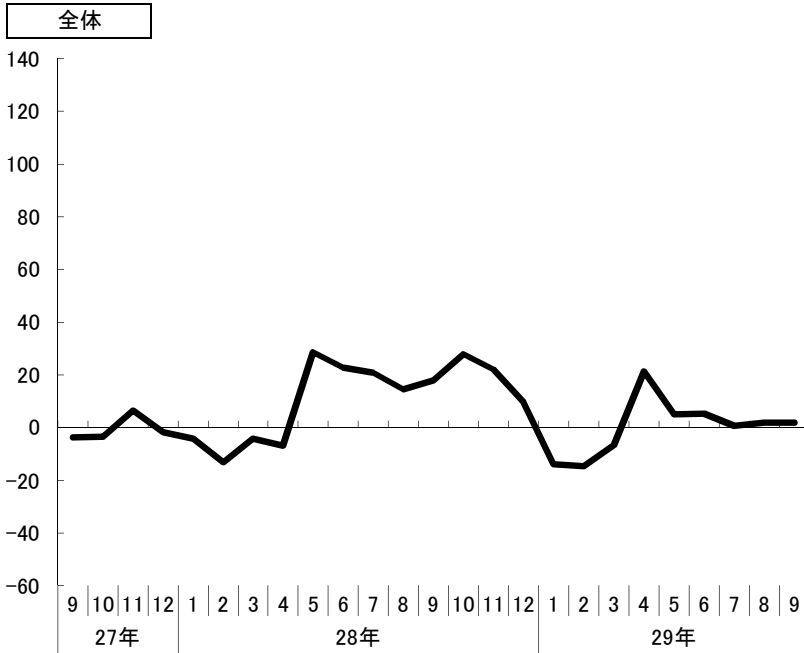
設備投資の低調が続く一方、公共投資は大型建築工事などが押し上げて前年同月比プラスに振れ、住宅投資は引き続き持家系が下支えしている。全体の基調としては、なお持ち直しの動きにある。

1 住宅投資

貸家系が押し下げるも、全体としては3か月平均で前年比プラスを維持

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

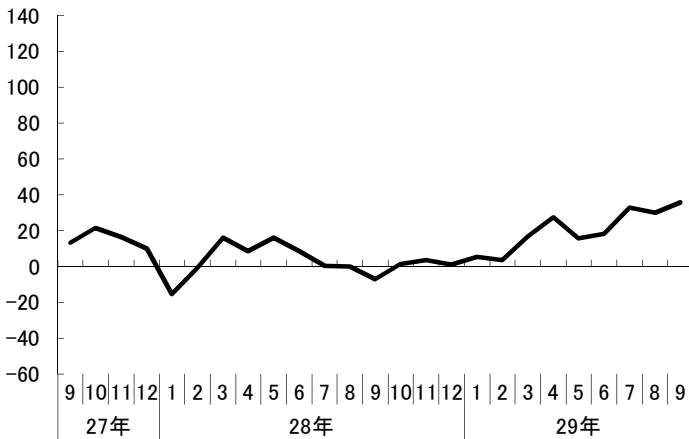
- 着工総数
 - ・9月は228戸、前年同月比8.8%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同1.8%増(6か月連続)
 - ・床面積は同5.4%増(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は143戸、同32.4%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は85戸、同40.1%減

要因・先行き

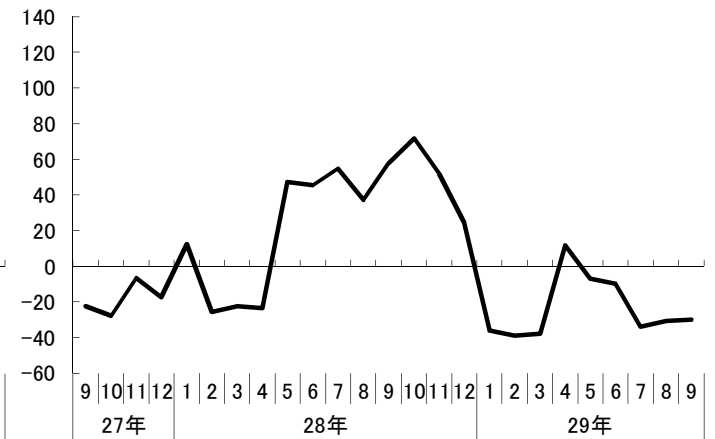
- 9月の要因
 - ・持家系は、ほぼ全域で前年を上回り、全体を大きく押し上げる
 - ・貸家系は、西部などで大きく下向く
- 基調・先行き
 - ・貸家系の低調により、持ち直しの動きが足元で鈍るも、持家系が下支え
 - ・先行きも、持家系は堅調な推移が見込まれ、貸家系は弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※9月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

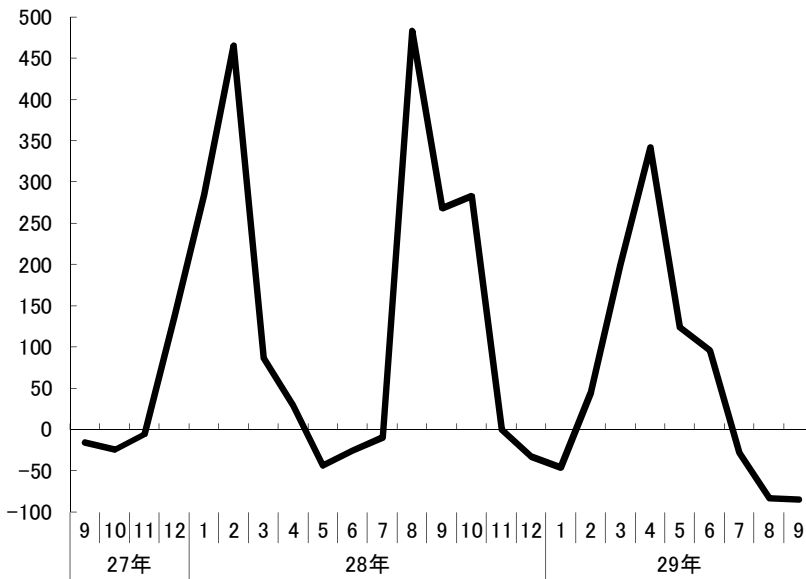
		平成29年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	36.9	▲ 3.5	▲ 6.9	13.7	0.0	▲ 8.8
	3か月平均	21.3	5.1	5.2	0.6	1.8	1.8
持家系	原数値	24.8	11.2	19.8	76.4	2.8	32.4
	3か月平均	27.6	15.7	18.1	32.7	30.0	35.6
貸家系	原数値	51.1	▲ 18.2	▲ 43.4	▲ 41.4	▲ 3.4	▲ 40.1
	3か月平均	11.7	▲ 6.9	▲ 9.9	▲ 34.0	▲ 30.6	▲ 29.8

2 設備投資

単月では小幅ながら前年比マイナス、3か月平均では大幅マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・ 9月は22億円、前年同月比1.1%減
 - ・ 5か月連続のマイナス
 - ・ 3か月平均は同84.6%減(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・ 製造業809.3%増、卸売・小売業17,025.0%増、医療・福祉78.7%減、その他のサービス業127.2%増

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 件数は前年同月を上回るも、金額では医療・福祉の大幅減などからやや下回る
 - ・ 主な工事：製造業用工場新築(智頭町)、社会福祉事業用建築物新築(米子市)、宗教用建築物改築(琴浦町)
- 基調・先行き
 - ・ 前年同月比プラス基調から足元では下向き、先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※9月分は県統計課による速報値。

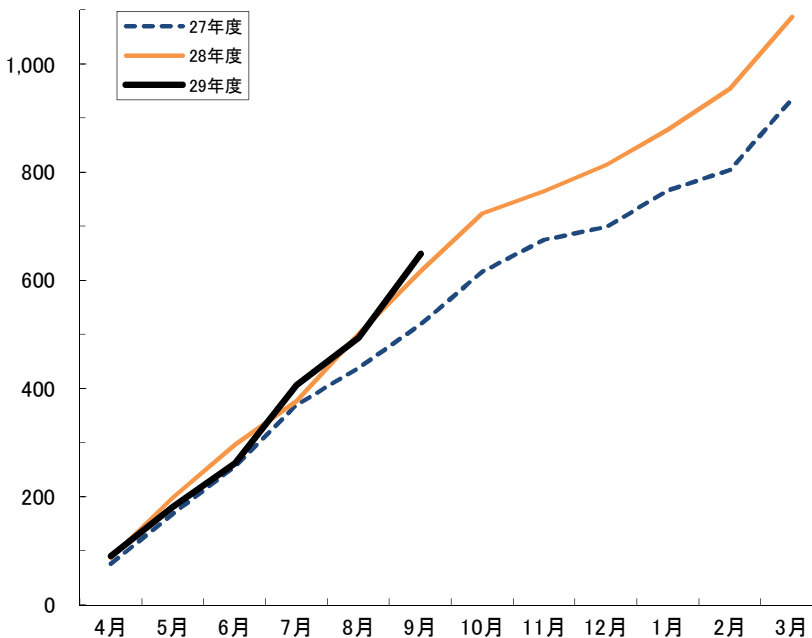
	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	767.1	▲ 33.8	▲ 19.7	▲ 36.0	▲ 95.9	▲ 1.1
3か月平均	342.4	124.3	96.4	▲ 27.7	▲ 83.0	▲ 84.6

3 公共投資

単月・年度累計ともに前年比プラスに振れる

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 9月の公共工事の発注
 - ・ 発注件数225件、前年同月比22.4%減
 - ・ 請負金額155億円、同36.1%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・ 国33.4%減、県8.5%増、市町村163.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・ 中国地方整備局：境港外港竹内南地区岸壁(-10m)築造工事(その2)
 - ・ 鳥取県：国道482号(つく米バイパス)わかさ氷ノ山トンネル工事(交付金改良)
 - ・ 鳥取市：鳥取市新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事、同(強電)工事

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 国は、件数・金額とも前年同月を下回る
 - ・ 一方、市町村は、大型建築工事が押し上げ、金額で大幅な前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年度末から上向き、前年比プラス基調に
 - ・ 先行きも、堅調な推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	90	92	80	144	88	155
年度累計額	90	182	262	406	494	650
同前年比(%)	3.3	▲ 8.0	▲ 11.6	7.7	▲ 1.4	5.5

生産

Production



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

一般機械などが上振れる一方、主要業種の電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが下振れ、生産指数は全体として2か月ぶりの前月比マイナス。基調としてはなお持ち直しの動きにあるものの、先行きには不透明感が残る。

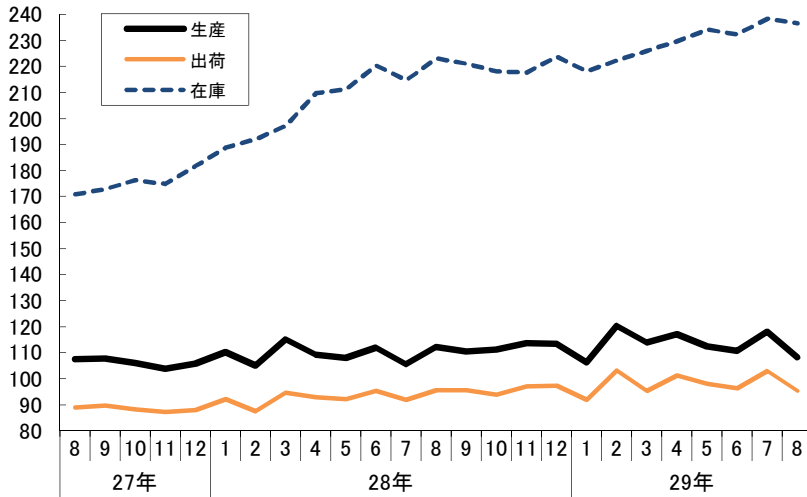
鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス

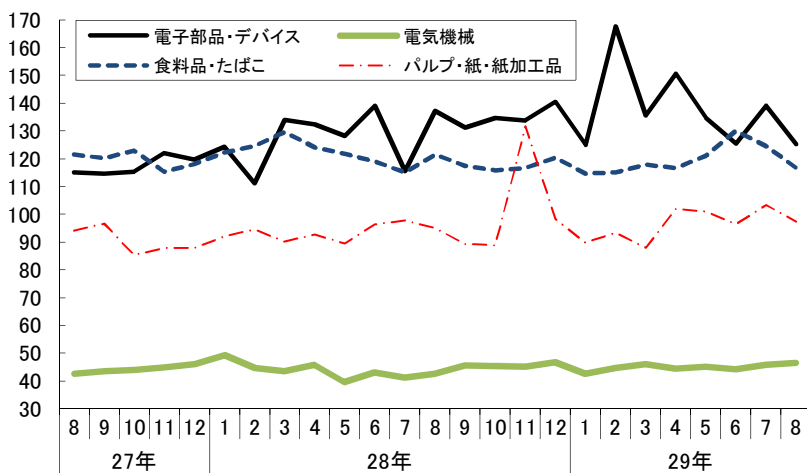
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(8月)
 - ・生産指数108.3、前月比8.3%低下
 - ・出荷指数95.2、前月比7.6%低下
 - ・在庫指数236.6、前月比0.7%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比9.9%低下
 - ・電気機械:前月比1.3%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比6.3%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比5.8%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・主力の液晶素子のほか、コネクタ・スイッチ、電子・通信機器用部分品などが減産
- 電気機械
 - ・前月に上振れた民生用電気機械器具が減産に振れる
 - ・一方、内燃機関電装品などが上向く
- 食料品・たばこ
 - ・前月に上振れた冷凍水産食品やミネラルウォーターが大幅な減産に振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・全体的に低調
- その他
 - ・一般機械:前月に下振れたその他の特殊産業用機械が増産に振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・基調として持ち直しの動きが続くなか、足元では下振れる
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成29年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	114.0	117.1	112.5	110.8	118.1	108.3
	前月比	▲ 5.2	2.7	▲ 3.9	▲ 1.5	6.6	▲ 8.3
	出荷指数	95.3	101.1	98.0	96.3	103.0	95.2
	前月比	▲ 7.7	6.1	▲ 3.1	▲ 1.7	7.0	▲ 7.6
	在庫指数	225.9	229.7	234.2	232.3	238.3	236.6
	前月比	1.6	1.7	2.0	▲ 0.8	2.6	▲ 0.7
電子部品・デバイス	生産指数	135.5	150.5	134.6	125.5	139.0	125.2
	前月比	▲ 19.2	11.1	▲ 10.6	▲ 6.8	10.8	▲ 9.9
電気機械	生産指数	46.0	44.4	45.1	44.2	45.9	46.5
	前月比	2.9	▲ 3.5	1.6	▲ 2.0	3.8	1.3
食料品・たばこ	生産指数	117.8	116.7	121.1	130.1	124.6	116.7
	前月比	2.4	▲ 0.9	3.8	7.4	▲ 4.2	▲ 6.3
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	87.9	102.0	100.9	96.5	103.4	97.4
	前月比	▲ 6.0	16.0	▲ 1.1	▲ 4.4	7.2	▲ 5.8

雇用

Employment



着実に改善している

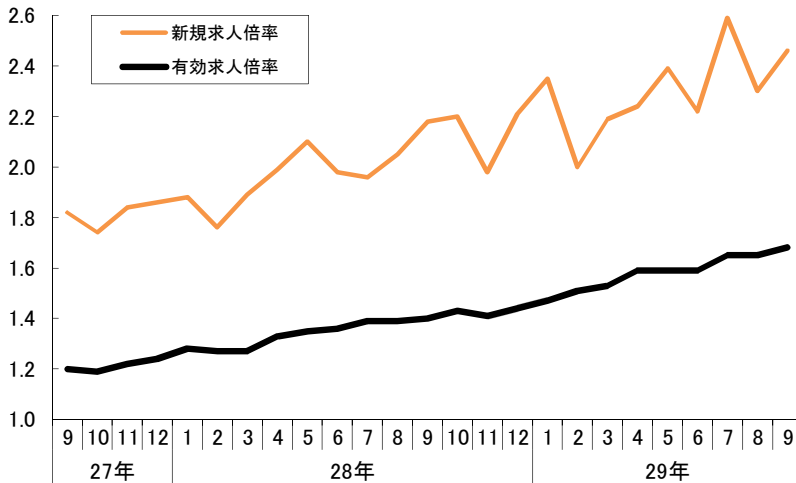
所定外労働時間は全産業・製造業ともに下振れるも、新規・有効求人倍率はともに上振れて高水準の推移が続く。全体の基調としては、着実に改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに上振れる

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 9月は2.46倍、前月から0.16ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・ 9月は1.68倍、前月から0.03ポイント上昇(2か月ぶり)

要因・先行き

- 9月の要因(新規求人倍率)
 - ・ 季節調整値では、求人数が前月比プラス、求職者数はマイナス
 - ・ 原数値では、求人数が製造業や宿泊業・飲食サービス業などを中心に前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・ 高水準の推移のなか足元では新規・有効求人倍率ともに上振れ、基調としては着実に改善している
 - ・ 先行きも、なお堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	2.24	2.39	2.22	2.59	2.30	2.46
同前月差	0.05	0.15	▲ 0.17	0.37	▲ 0.29	0.16
有効求人倍率	1.59	1.59	1.59	1.65	1.65	1.68
同前月差	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.03

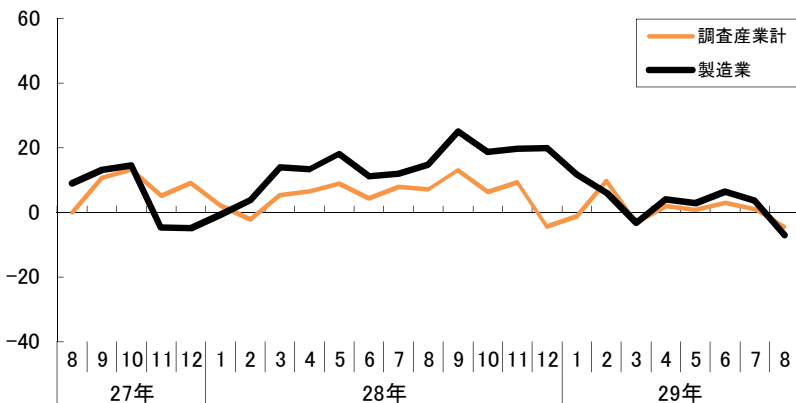
2 所定外労働

全産業・製造業ともに5か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 8月は8.8時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比4.5%減(5か月ぶり)
- 製造業 同7.1%減(5か月ぶり)

要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
 - ・ 鉄鋼業などが前年同月比プラスの一方、パルプ・紙などがマイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 前年同月比プラス基調が続くも、平成29年に入ってからやや一進一退し、足元では下振れる
 - ・ 先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成29年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.6	10.2	9.9	9.7	9.7	8.8
労働時間指数の 同前年同月比(%)	▲ 3.2	1.9	0.8	3.0	0.9	▲ 4.5
うち製造業(%)	▲ 3.3	4.0	2.8	6.4	3.6	▲ 7.1

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
27年 9月	2,100	▲ 9.3	17,746	▲ 12.1	1,039	1.0	474	▲ 6.0	565	7.6	1,061	▲ 17.5
10月	1,634	▲ 6.5	19,380	▲ 11.7	861	4.7	343	▲ 3.4	518	10.9	773	▲ 16.4
11月	1,616	▲ 13.4	20,996	▲ 11.8	790	▲ 1.3	331	▲ 4.1	459	0.9	826	▲ 22.6
12月	1,594	▲ 21.6	22,590	▲ 12.6	818	0.5	381	7.0	437	▲ 4.6	776	▲ 36.3
28年 1月	1,505	▲ 4.9	1,505	▲ 4.9	738	4.7	383	20.1	355	▲ 8.0	767	▲ 12.6
2月	1,992	▲ 1.4	3,497	▲ 2.9	940	▲ 0.1	431	6.7	509	▲ 5.2	1,052	▲ 2.5
3月	3,458	▲ 11.2	6,955	▲ 7.2	1,790	▲ 9.0	839	▲ 4.6	951	▲ 12.6	1,668	▲ 13.4
4月	1,490	▲ 0.4	8,445	▲ 6.1	794	1.7	375	13.0	419	▲ 6.7	696	▲ 2.7
5月	1,485	1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
6月	1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
7月	1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
8月	1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年 1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	月別台数		年累計	
	千台	前年比	千台	前年比
27年 9月	400	▲ 7.4	3,279	▲ 10.7
10月	315	▲ 4.0	3,594	▲ 10.1
11月	314	▲ 7.6	3,908	▲ 9.9
12月	308	▲ 14.6	4,216	▲ 10.3
28年 1月	329	▲ 4.4	329	▲ 4.4
2月	382	▲ 7.5	711	▲ 6.1
3月	532	▲ 9.3	1,244	▲ 7.5
4月	269	2.2	1,513	▲ 5.9
5月	276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
6月	344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
7月	348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
8月	279	2.9	2,760	▲ 4.1
9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年 1月	343	4.4	343	4.4
2月	413	8.2	757	6.4
3月	584	9.6	1,341	7.8
4月	297	10.4	1,638	8.3
5月	312	13.4	1,950	9.1
6月	396	15.1	2,347	10.0
7月	357	2.6	2,704	9.0
8月	291	4.1	2,995	8.5
9月	418	5.3	3,413	8.1
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
27年	9月	229	7.0	19,135	▲ 3.6	120	13.2	14,329	9.3	109	0.9	4,806	▲ 28.7
	10月	269	19.6	26,270	34.9	201	84.4	22,347	59.9	68	▲ 41.4	3,923	▲ 28.6
	11月	230	▲ 6.1	20,441	▲ 9.4	130	▲ 24.4	15,857	▲ 15.7	100	37.0	4,566	22.3
	12月	212	▲ 16.5	20,288	▲ 6.4	121	▲ 6.9	14,869	▲ 7.5	91	▲ 26.6	5,419	▲ 3.2
28年	1月	196	16.7	14,975	▲ 9.4	89	▲ 11.0	10,343	▲ 16.0	107	57.4	4,632	9.7
	2月	122	▲ 35.1	13,319	▲ 18.0	92	24.3	11,486	24.7	30	▲ 73.7	1,833	▲ 73.9
	3月	200	8.1	19,617	31.1	115	42.0	14,225	40.5	85	▲ 18.3	5,392	11.4
	4月	195	7.1	16,844	▲ 13.4	105	▲ 20.5	12,499	▲ 23.6	90	80.0	4,345	40.8
	5月	286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
	6月	306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
	7月	263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
	8月	260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,249	5.4	143	32.4	17,914	36.9	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
調査機関		国土交通省											

【注】平成29年9月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
27年	9月	77,872	2.6	43,458	▲ 3.2	34,414	11.1
	10月	77,153	▲ 2.5	43,668	▲ 3.1	33,485	▲ 1.8
	11月	79,697	1.7	45,813	3.0	33,884	▲ 0.1
	12月	75,452	▲ 1.3	41,360	▲ 4.5	34,092	3.0
28年	1月	67,815	0.2	39,167	▲ 2.9	28,648	4.6
	2月	72,831	7.8	43,388	5.2	29,443	12.0
	3月	75,744	8.4	44,399	14.1	31,345	1.2
	4月	82,398	9.0	46,596	4.9	35,802	14.7
	5月	78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
	6月	85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
	7月	85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
	8月	82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
27年	9月	4,282	21.1	34	▲ 24.4	2	2,661	9	490	0	90	120	513	397
	10月	1,391	▲ 48.6	39	21.9	17	169	0	570	32	11	62	362	105
	11月	1,893	8.3	19	▲ 47.2	27	683	0	274	0	0	0	253	656
	12月	10,369	706.5	37	37.0	10	7,952	0	562	1,300	0	91	286	167
28年	1月	1,307	163.6	15	15.4	60	909	0	155	0	0	4	161	17
	2月	2,606	249.8	29	93.3	104	1,654	7	201	0	130	0	397	114
	3月	2,326	11.1	31	14.8	72	880	0	405	0	87	18	844	20
	4月	983	▲ 43.4	31	▲ 8.8	5	139	0	67	200	35	22	293	222
	5月	1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163
	6月	3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243
	7月	2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253
	8月	25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12
	9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
	10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
	11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
	12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
	3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
	4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
	5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
	6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
	7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
	8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
	9月	2,166	▲ 1.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	81	367	329
調査機関		国土交通省												

【注】平成29年9月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
		億円	%	棟	%
27年	9月	5,340	▲ 10.6	4,686	▲ 3.3
	10月	6,036	▲ 11.7	4,552	▲ 7.9
	11月	5,009	4.9	4,807	6.3
	12月	5,306	14.2	4,471	0.0
28年	1月	5,187	7.9	4,218	8.3
	2月	6,302	7.8	4,150	4.5
	3月	5,453	19.4	4,092	0.0
	4月	5,143	▲ 27.5	4,299	▲ 5.0
	5月	6,154	▲ 3.5	4,464	5.3
	6月	7,278	25.0	5,098	▲ 1.1
	7月	4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0
	8月	7,857	28.9	4,880	0.8
	9月	6,101	14.3	4,800	2.4
	10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
	11月	6,015	20.1	4,918	2.3
	12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月	7,962	26.3	4,194	1.1
	3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
	4月	6,624	28.8	4,757	10.7
	5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
	6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
	7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
	8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
	9月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
	10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
	11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年	1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
27年 9月	1.82	1.84	1.20	1.23	2.67	2.44	1.62	1.56	2,461	▲ 4.9	100.3	100.2
10月	1.74	1.85	1.19	1.24	2.66	2.67	1.71	1.60	2,326	▲ 7.8	99.8	100.3
11月	1.84	1.91	1.22	1.26	2.99	2.96	1.79	1.68	2,130	▲ 9.6	99.0	100.4
12月	1.86	1.91	1.24	1.28	3.35	3.23	1.81	1.76	2,083	▲ 8.2	99.2	100.6
28年 1月	1.88	2.01	1.28	1.29	3.24	2.90	2.02	1.79	2,144	▲ 6.8	98.9	100.3
2月	1.76	1.96	1.27	1.29	2.53	2.65	1.98	1.81	2,097	▲ 3.9	98.6	100.0
3月	1.89	1.94	1.27	1.31	2.61	2.54	1.82	1.79	2,097	▲ 4.8	97.7	99.4
4月	1.99	2.04	1.33	1.33	1.64	1.80	1.55	1.57	1,992	▲ 6.9	100.2	101.0
5月	2.10	2.06	1.35	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1
6月	1.98	2.03	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4
7月	1.96	2.03	1.39	1.37	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4
8月	2.05	2.07	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3
9月	2.18	2.10	1.40	1.38	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2
10月	2.20	2.11	1.43	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2
11月	1.98	2.15	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月	2.21	2.19	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年 1月	2.35	2.13	1.47	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
2月	2.00	2.12	1.51	1.43	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
3月	2.19	2.13	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
4月	2.24	2.13	1.59	1.48	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.3	102.6
5月	2.39	2.31	1.59	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9
6月	2.22	2.25	1.59	1.51	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9
7月	2.59	2.27	1.65	1.52	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1
8月	2.30	2.21	1.65	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.8	102.7
9月	2.46	2.26	1.68	1.52	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
鳥取県				全国			
調査産業計			製造業	調査産業計		製造業	
実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
時間		%	%	時間	%	%	
27年 8月	8.6	91.6	▲ 0.1	9.0	12.2	0.2	1.3
9月	9.2	98.0	10.7	13.1	12.7	1.0	1.2
10月	9.4	100.2	13.3	14.5	13.0	0.0	0.1
11月	9.7	103.4	5.1	▲ 4.7	13.3	0.8	0.0
12月	11.4	121.5	9.0	▲ 4.8	13.4	▲ 1.5	▲ 1.2
28年 1月	9.5	101.3	2.2	▲ 0.8	12.3	▲ 3.1	▲ 4.2
2月	9.1	97.0	▲ 2.2	3.7	12.6	▲ 1.6	▲ 2.2
3月	9.9	105.5	5.3	13.9	13.2	▲ 0.7	▲ 1.6
4月	10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1
5月	9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4
6月	9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0
7月	9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1
8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年 1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3
5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9
6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4
7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1
8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2
調査機関	県統計課			厚生労働省			

新着！

- 鳥取県鉱工業指数（平成29年8月）
- 平成29年8月家計調査（鳥取市）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年10月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年9月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年8月）

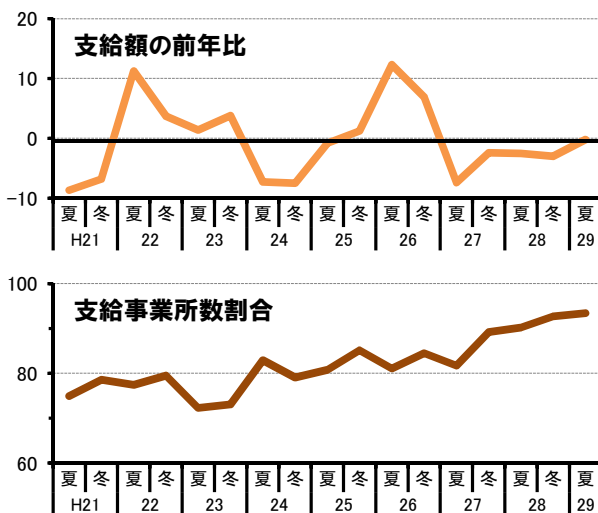
近々公表！

原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- 鳥取県鉱工業指数（平成29年9月） 平成29年11月20日公表予定
- 平成29年9月家計調査（鳥取市） 平成29年11月20日公表予定
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年11月1日現在） 平成29年11月27日公表予定
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年9月） 平成29年11月30日公表予定
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年10月） 平成29年12月 1日公表予定

注目！ → 毎月勤労統計調査地方調査月報

■ 県内事業所における賞与支給額の前年比と支給事業所割合の推移（％、従業者30人以上の事業所、調査産業計）



毎月勤労統計調査は、月々の賃金、労働時間、雇用状況などに関する標本調査です。調査結果は、毎月末に前々月分の月報、年度末頃には前年1年間分の年報に取りまとめて公表しています。【平成27年4月号、28年12月号、29年6月号の本欄も参照】

このうち毎年1月号と8月号の月報では、「特別掲載」として、それぞれ冬季（前年11月～1月）と夏季（6月～8月）の賞与支給金額等を集計して掲載しています。景気動向との関連で注目されている方も多いでしょう。

これによって県内事業所における賞与の支給状況の推移を見ると、景気が全体として持ち直しの動きを続けている近年にあっても、支給額の水準自体は一進一退を繰り返してきたことが分かります（左図上）。このあたりは、県内の個人消費が今ひとつ勢いを欠いている現状と関わりがありそうです。

ただし、賞与を支給した事業所の割合を見ると、平成24年頃から緩やかながら明瞭な上昇トレンドを示しており（左図下）、所得状況の改善が広がりつつある状況を映しているといえるかもしれません。

【注】支給額は、賞与を支給した事業所の全常用労働者1人当たりの支給額。
支給事業所数割合＝（賞与を支給した事業所数÷事業所総数）×100